令和４年度

中種子町水道事業会計
決算審査意見書

中種子町監査委員

目次

第１．審査の概要　・・・・・・・・・・・・　１頁

１．審査対象

２．審査の実施期間

３．決算書の調製並びに提出期限

４．審査の方法

第２．審査の結果　・・・・・・・・・・・・　２頁

第３．決算の状況　・・・・・・・・・・・・　２頁

１．水道事業の経理　・・・・・・・・・・・・　２頁

２．予算の執行状況

（１）収益的収入及び支出（税込）・・・・・・・・　２頁

（２）資本的収入及び支出（税込）・・・・・・・・　３頁

（３）収支状況（税抜）　・・・・・・・・・・・・　４頁

（４）その他の事項　・・・・・・・・・・・・　５頁

３．業務状況　・・・・・・・・・・・・　７頁

（１）給水状況　・・・・・・・・・・・・　７頁

（２）建設改良事業の状況・・・・・・・・・・・・　８頁

４．財政状況　・・・・・・・・・・・・　８頁

第４．審査意見　・・・・・・・・・・・・　11頁

第1 審査の概要

1 審査対象

(1)令和4年度水道事業会計決算書

(2)伝票及び損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書、固定資産明細書、企業債明細書、事業報告書、収益費用明細書、資本的収支明細書その他必要な関係書類等

2 審査の実施期間

令和5年5月31日

3 決算書の調整並びに提出期限(公企法第30条第1項)

管理者から町長に対する決算書の提出及び町長から監査委員に対する決算書送付については、法定の期限内に提出されている。

4 審査の方法

決算審査は、令和5年5月23日付けをもって町長から提出された決算書及び財務諸表をもとに、地方公営企業法第3条の基本原則に従い適正に執行されているかを重点に経営成績並びに財務状態の審査を行った。

審査の方法は、会計伝票及び関係証拠書類との照合を行い、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮のうえ、諸資料については必要に応じて関係職員の説明を求めた。貯蔵品(たな卸資産)の検査については、本年4月1日に現物を確認した。

なお、この決算審査にあたっては、監査基準によるほか、次の諸点に重点をおいて審査を実施した。

(1)決算計数は正確であるか。

(2)財務処理は適正になされているか。

(3)法令、条例に違反するような経理はないか。

(4)予算執行は、目的に沿って効率的かつ的確に執行されているか。

(5)事業が効率的に運営され、企業の経済性の発揮と公共性の確保がなされているか。

第2 審査の結果

令和4年度水道事業会計決算額は、関係諸帳票、証拠書類と照合した結果合致しており、決算計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行、収入支出の事務整理及び財産の管理、固定資産明細書、企業債明細書等の記載事項も適正であると認めた。

第3 決算の状況

1 水道事業の経理

経理はその企業活動を正確に把握するため、営業に係る活動を損益取引（収益的収支）と、営業活動以外における資本の増減を資本取引（資本的収支）として明確に区分する複式簿記を採用している。

2 予算の執行状況

(1)収益的収入及び支出（税込）

収益的収入及び支出は、企業の経営活動に伴い発生する収益と、これに対する費用である。

令和4年度の収益的収入及び支出の執行状況は次表のとおりであるが、収入にあたる水道事業収益の決算額は3億8,134万7千円で、前年度より8,830万7千円の増となっている。その内訳は、営業収益で2億1,190万7千円、営業外収益で1億6,944万円となり、昨年度の決算額と比べ、営業収益で3,398万円、営業外収益で5,432万8千円の増となっている。これは、令和4年4月から水道料金の値上げが実施されたことによる。

支出にあたる水道事業費用では、決算額が3億429万円で、前年度より1,658万1千円の増額となっている。その内訳は、営業費用で決算額2億8,159万4千円、営業外費用で2,210万7千円となっている。

【第１表】　（単位：千円・％）

区　　分		４年度 予算額 (A)	４年度 決算額 (B)	予算額 との増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	決　算 構成比	３年度 決算額 (C)	決算額 の増減 (B)-(C)
水道事業収益		377,480	381,347	3,867	101.0%	100.0%	293,040	88,307
	営業収益	210,023	211,907	1,884	100.9%	55.6%	177,927	33,980
	営業外収益	167,456	169,440	1,984	101.2%	44.4%	115,112	54,328
	特別利益	1	0	△ 1	0.0%	0.0%	0	0
水道事業費用		334,229	304,290	△ 29,939	91.0%	100.0%	287,709	16,581
	営業費用	308,106	281,594	△ 26,512	91.4%	92.5%	265,284	16,310
	営業外費用	24,693	22,107	△ 2,586	89.5%	7.3%	22,424	△ 317
	特別損失	930	589	△ 341	63.3%	0.2%	1	588
	予備費	500	0	△ 500	0.0%	0.0%	0	0

（2）資本的収入及び支出（税込）

資本的収入及び支出は、将来にわたり経営の安定を図るための設備投資に係る収入と、これに対する費用である。

令和4年度の資本的収入及び支出の執行状況は次表のとおりである。資本的収入は決算額で4億1,436万6千円となっており、昨年度と比べ1億7,201万1千円の増となった。内訳は、企業債4億1,260万円、工事負担金115万円、固定資産売却代金61万6千円となっている。

資本的支出は、決算額で7億4,537万5千円で、前年度に比べ6億573万9千円の増となっている。要因は昨年度繰越事業として古房浄水場更新工事5件が実施されたことによる。この結果、資本的収入が資本的支出に対して不足する額3億3,101万円は、繰越工事資金2億669万8千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,023万7千円、過年度損益勘定留保資金1,644万8千円、当年度損益勘定留保資金4,762万7千円で補填されている。

【第２表】　（単位：千円・％）

区　　分	４年度予算額 (A)	４年度決算額 (B)	予算額との増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	決　算構成比	３年度決算額 (C)	決算額の増減 (B)-(C)
資本的収入	419,165	414,366	△ 4,799	98.9%	153.4%	242,355	172,011
企業債	417,400	412,600	△ 4,800	98.9%	99.6%	240,600	172,000
工事負担金	1,149	1,150	1	100.1%	0.3%	1,755	△ 605
固定資産売却代金	616	616	0	100.0%	53.6%	0	616
資本的支出	771,285	745,375	△ 25,910	96.6%	100.7%	139,636	605,739
建設改良費	691,484	665,575	△ 25,909	96.3%	89.3%	61,820	603,755
企業債償還金	39,194	39,193	△ 1	100.0%	5.3%	37,341	1,852
地方債償還金	40,607	40,607	0	100.0%	6.1%	40,474	133

（3）収支状況（税抜）

令和4年度における経営状況（税抜）は、総収益が3億956万4千円に対して、総費用が2億8,952万1千円で、当年度純利益が2,004万3千円となっている。

【第３表】　（単位：千円・％）

区　　分	令和４年度 (a)	令和３年度 (b)	前年度との増減 (a)-(b)	伸率 (a)/(b)	備考
営業収益 (A)	192,655	161,766	30,889	119.1	
営業費用 (B)	273,477	259,337	14,140	105.5	
営業損失 (C=A-B)	△ 80,822	△ 97,571	16,749	82.8	
営業外収益 (D)	117,497	115,112	2,385	102.1	
営業外費用 (E)	16,044	14,547	1,497	110.3	
経常利益 (F=C+D-E)	20,631	100,565	△ 79,934	20.5	
特別損益 (G)	△ 588	29	△ 617	-2027.6	
総収益 (H=A+D+G)	309,564	276,908	32,656	111.8	
総費用 (I=B+E)	289,521	273,884	15,637	105.7	
純利益 (J=H-I)	20,043	3,024	17,019	662.8	
前年度繰越欠損金 (K)	30,756	33,779	△ 3,023		
当年度未処理欠損金 (J-K)	△ 10,713	△ 30,755	20,042	34.8	

(4)その他の事項

ア　企業債の状況

令和4年度の借入額は6億5,320万円(令和4年度分4億1,260万円、令和3年度分2億4,060万円)となっている。また、当年度中の償還額は7,980万334円であり、その内訳は、企業債償還金26件で39,193,389円、地方債償還金6件で40,606,945円となっている。

この結果、令和4年度末の未償還残高は、平成9年度以降の借入分37件で、企業債残高19億4,656万5,072円となっている。

【第4表】　（単位：円）

年度	未償還残高
23	226,591,199
24	206,854,224
25	190,709,571
26	174,245,224
27	257,454,796
28	140,331,785
29	219,869,547
30	1,146,819,061
1	1,160,180,524
2	1,450,981,381
3	1,613,765,406
4	1,946,565,072

イ　キャッシュ・フロー計算書

当期純利益を起点として、これに調整項目を加減算する事によって、純粋な現金の増減を表示するものである。業務活動によるキャッシュ・フローは3億740万9,716円の増、投資活動によるキャッシュ・フローは6億121万6,864円の減、財務活動によるキャッシュ・フローは3億2,982万7,233円の増で、令和4年度の資金の増減は、3,602万85円の増となった。

令和4年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

【第6表】	令和４年度中種子町水道事業　キャッシュ・フロー計算書	
（令和４年４月１日から令和５月３１日まで）		（単位：円）
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は当年度純損失（△）	20,042,222
	減価償却	143,923,545
	資産減耗費	1,733,256
	賞与引当金の増減額（△は減少）	0
	貸倒引当金の増減額（△は減額）	120,128
	長期前受金戻入及び受取配当金	△ 41,020,945
	受取利息及び受取配当金	△ 2,193
	支払利息	12,808,568
	未収金の増減額（△は増減）	△ 52,310,450
	未払金の増減額（△は減少）	27,209,459
	棚卸資産の増減	47,250
	前払金の増減額	206,620,000
	その他の支出	1,045,251
	小計	320,216,091
	利息及び配当金の受取額	2,193
	利息の支払額	△ 12,808,568
	業務活動によるキャッシュ・フロー	307,409,716
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 602,366,364
	有形固定資産の取得による前払金支出	0
	国庫補助金による収入	0
	工事負担金による収入	1,149,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 601,216,864
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	412,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 79,800,334
	リース料の支払による支出	△ 2,972,433
	一般会計からの出資金による収入	0
	一時借入による返済による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	329,827,233
	資金増加額（又は減少額）	36,020,085
	資金期首残高	143,072,935
	資金期末残高	179,093,020

ウ　水道料金の収納状況

令和4年度水道料金の収入額は、2億691万8,350円で、前年度に比べ3,279万6,821円(18.8%)の増収となっている。これは、令和4年度から料金改定が行われたことによる。

また、収納率は現年度で97.9%と0.24ポイント減少、過年度で44.85%と5.58ポイント減少している。

【第7表】　水道料金の収納状況　(単位:円,%)

区 分	年 度	調定額	収納済額	未納額	収納率
現年度	令和3年度	177,428,309	174,121,529	3,306,780	98.14
	令和4年度	211,355,964	206,918,350	4,437,614	97.90
	比 較	33,927,655	32,796,821	1,130,834	△ 0.24

区 分	年 度	調定額	収納済額	不納欠損額	未納額	収納率
過年度	令和3年度	11,636,424	5,868,144	0	5,768,280	50.43
	令和4年度	9,075,060	4,069,741	0	5,005,319	44.85
	比 較	△ 2,561,364	△ 1,798,403	0	△ 762,961	△ 5.58

3　業務状況

(1)給水状況

給水人口については、前年度7,458人から本年度7,317人と141人の減少、給水件数は4,660件で対前年度19件の減少となっている。

水量では、年間総配水量が1,335,766㎥に対し、年間総給水量は895,231㎥、前年度で比較すると年間総配水量は2,442㎥(前年度対比0.2%)の増加、年間総給水量は553㎥(前年度対比0.1%)の減少となっている。

有収率については67.02%となり、前年度67.18%から0.16ポイントの減少が見られた。そのため、10年ぶりに漏水調査を実施しており、その修繕についてもその都度実施している。

また、1㎥あたりの収益(供給単価－給水原価)は、△63円54銭であり、前年度の△76円65銭と比較して減少している。

【第８表】	給水状況				
区　　分	令和４年度	令和３年度	増 減	伸 率	備 考
	(a)	(b)	(a)-(b)	(a)/(b)	
年度末給水人口（人）	7,317	7,458	△ 141	98.1%	
年度末給水戸数（戸）	4,660	4,679	△ 19	99.6%	
年間総配水量（㎥）	1,335,766	1,333,344	2,422	100.2%	
一日平均配水量（㎥）	3,660	3,653	7	100.2%	
年間総有収水量（㎥）	895,231	895,784	△ 553	99.9%	
一日平均有収水量（㎥）	2,453	2,454	△ 1	100.0%	
有収率（％）	67.02	67.18	△ 0.16	－	
給水原価（円／㎥）	278.17	256.75	21	108.3%	
供給単価（円／㎥）	214.63	180.1	35	119.2%	
料金回収率（％）	77.2%	70.1%	8.4P	－	

（2）建設改良事業の状況

浄水設備改良費では、古房浄水場更新工事5件（令和3 年度繰越）5 億9,510万7千円、配水設備改良費では、配水管布設替工事6件、上之城加圧施設修繕工事1件で3,423万2千円、取水設備拡張費では、二十番深井戸ポンプ施設設置工事1件で3,326万4千円、以上建設改良費で実施した。

これらの、浄水場更新工事については現場調査を行い、工事が完了していることを確認した。

4. 財政状況

令和4年度の資産合計は36億8,124万9千円で、前年度に比べ3億3,720万8千円（10.1%）増加している。固定資産では、4億5，566万5千円増加、流動資産は前払金の減少により1 億1，845万7千円減少している。負債合計は、27億758万1千円で前年度に比べて、3億1，716万7千円増加している。これは、繰延収益は減少しているものの、固定負債については浄水場の更新工事により、企業債の未償還残高が増加したためである。剰余金については、本年度2,004万2千円純利益が生じ、9億7，366万8千円となった。

前年度と比較した財政状況は、次表のとおりである。

【第9表】		財政状況				（単位：千円・％）
区分		令和４年度 (a)	令和３年度 (b)	増 減 (a)-(b)	伸 率 (a)/(b)	備 考
資産	固定資産	3,439,953	2,984,288	455,665	115.3%	
	流動資産	241,296	359,753	△ 118,457	67.1%	
	資産合計	3,681,249	3,344,041	337,208	110.1%	
負債	固定負債	1,866,687	1,537,094	329,593	121.4%	
	流動負債	123,324	95,879	27,445	128.6%	
	繰延収益	717,570	757,441	△ 39,871	94.7%	
	負債合計	2,707,581	2,390,414	317,167	113.3%	
資本金	資本金合計	899,938	899,938	0	100.0%	
剰余金	資本剰余金	16,418	16,418	0	100.0%	
	利益剰余金	57,312	37,270	20,042	153.8%	
	剰余金合計	73,730	53,688	20,042	137.3%	
資本合計		973,668	953,626	20,042	102.1%	
負債・資本合計		3,681,249	3,344,041	337,208	110.1%	

本事業の安全性（健全性）を見る上で重要な視点の一つとして第10表に示す「健全性比率表」がある。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を表しており、200％以上が健全であるといわれている。流動負債に対する流動資産の割合であり、本年度は前年度を179．5ポイントと下回っている。これは流動負債（企業債）の増加によるものである。

酸性試験比率は、流動負債に対する当座資産（流動負債のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すものである。100％以上が望ましいとされており、本年度は前年度を36．4ポイント上回っている。これは流動負債（企業債）が増えているものの、水道料金値上げによる現金預金の増加、消費税還付金である営業外未収金の増加によるものである。

【第10表】	健全性比率表		（単位：％）
	令和４年度	令和３年度	比　較
流動比率	195.7	375.2	△ 179.5
酸性試験比率	194.2	157.8	36.4

① 流動比率 ＝ 流動資産 ／ 流動負債 ×１００　　200％以上が健全

② 酸性試験比率 ＝ （現金預金＋（未収金－貸倒引当金）） ／ 流動負債 ×１００　　100％以上が健全

また、資本構成の安定度、及び設備投資の妥当性を見るため、第11表の「安定度比率表」がる。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性があるといわれ、長期健全性を示すものである。本年度は負債・資本合計金額が増加したものの、剰余金及び繰延収益が増加したため、昨年度と同様の数字となった。固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大きいほど資本が固定化傾向にあるといわれており、前年度に対し4．2ポイントの増と高くなっている。固定資産回転比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、回転率が高いほど設備が効率的に使用されていることを示すが、本年度については、前年度に比べ1．4ポイント増加している。固定比率、固定資産対長期資本比率については、固定資産の調達がどの程度自己資本等で行われているかを示すもので、100％以下が望ましいとされている。固定比率は100％を大きく超えており、昨年度に比べて29ポイント増加している。また、固定資産対長期資本比率については、100％を下回っているものの、昨年度と比べ4．8ポイント増加している。

【第11表】　安定度比率表　（単位：％）

	令和４年度	令和３年度	比　較
自己資本構成比率	45.9	46.0	△ 0.1
固定資産構成比率	93.4	89.2	4.2
固定資産回転率	11.3	9.9	1.4
固定比率	203.4	174.4	29.0
固定資産対長期資本比率	96.7	91.9	4.8

①自己資本構成比率＝	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 / 負債・資本合計	×１００	大きい程経営の安定性がある
②固定資産構成比率＝	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延資産	×１００	大であれば資本が固定化傾向
③固定資産回転率＝	営業収益－受託工事収益 / （期首固定資産＋期末固定資産）×1/2	×１００	高い程設備の効率的使用を示す
④固定比率＝	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益	×１００	100％以下が望ましい
⑤固定資産対長期資本比率＝	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益＋固定負債	×１００	100％以下が望ましい

第4 審査意見

審査に付された水道事業決算報告書、損益計算書、関係諸帳票等は、地方公営企業法関係法令及び水道事業会計規程に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、決算の計数については正確なものと認めた。資本的収支による不足額に対する補填財源についても妥当である。

中種子町水道事業経営戦略において、計画目標としている有収率の向上については、財政の健全化を図る上での最重点課題である。有収率を前年度と比較すると0.16ポイント減少しており、引き続き漏水調査による漏水箇所の早期発見と、その改善及び老朽管の布設替事業等を年次的に進めながら、原水の確保、配水施設の改良等による水の安定供給に努められたい。

また、水道料金の未収給水収益にかかる未収金については、443万7,614円で前年度比113万834円の増加となっており収納率は0．24ポイント減少している。これは、令和4年度からの水道料金の値上げが要因の一つと考えられる。滞納繰越分は76万2,961円減少となっている。職員が一丸となり、催告状の発送、給水停止、分納誓約の適切な履行管理の実行など、未納分の徴収に対して厳格な姿勢で努力を行っていることが認められた。今後も、水道使用者の負担公平の原則を保つため、今後も一層の徴収努力を望むものである。特に新規滞納者を増やさないように努力していただきたい。

令和4年度に水道料金改定が行われ、営業収益は3,300万円ほど増収となったが、今後も給水人口は減少していくと推測され、経営環境は厳しさを増していくことが予想される。住民からの理解を得られるためにも、経費の節減と効率化を図ることはもちろんのこと、漏水箇所の調査と修繕、計画的な老朽施設及び老朽管の更新工事を進め、中長期的な財政収支の見通しが必要である

公営企業経営の基本原則である公共性・経済性を十分認識し、良質な水の供給と長期的視点に立った上での公共の福祉増進に寄与されるよう切に望むものである。